

学長プロジェクト2

CSR 研究と普及啓発ー CSR 新時代に向けてー

千葉商科大学商経学部 教授／経済研究所長

橋本 隆子 HASHIMOTO Takako

千葉商科大学人間社会学部 教授

伊藤 宏一 ITO Koichi

千葉商科大学人間社会学部 専任講師

齊藤 紀子 SAITO Noriko

千葉商科大学サービス創造学部 学部長／教授

今井 重男 IMAI Shigeo

1 はじめに

2015年9月、ニューヨークで開催された国連サミットで、持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）が合意された（図1）。貧困や飢餓、健康や教育、さらには安全な水といった問題解決に加え、労働環境や経済成長までも視野に入れ、持続可能な社会の実現を目指した17ゴール・169ターゲットからなる目標である。2030年の実現を目指し、各国がそれぞれの状況に応じて施策を進めている。このSDGsに対し、ドイツのベルテルスマン財団が、各国の達成状況を科学的に分析し、「SDG INDEX & DASHBOARDS」レポートを発行している。最新の報告（2017年7月20日発行）では、日本は157カ国中11位である。「質の高い教育」「働きがいも経済成長も」「産業と技術革新の基盤を作ろう」といった項目が高く評価された一方、「ジェンダー平等」「気候変動対策」「つくる責任、つかう責任」等に対する評価は非常に悪いとされている。このベルテルスマン財団によるランキングは重要な指標であるが、それに加えて、我々自身が日本の状況を踏まえ、環境や社会に対して正しく責任を果たしているかを評価する必要がある。これが本プロジェクトのモチベーションである。

一般に社会的責任というと、CSR（Corporate Social Responsibility）がよく知られるようになってきたが、いまなお企業によるフィランソロピー活動や社会貢献活動と同義であるとの誤解も残る。企業のみならずあらゆる組織が社会的責任を有するとの認識のもと、国際的・国内的動向を踏まえながら本概念を検討し、そのあるべき姿を研究するとともに、普及啓発を図ることを目指している。

本プロジェクトは以下の3つのサブプロジェクトから構成されている（図2）。

（2-A）環境社会配慮の研究

（2-B）環境や社会を考慮した大学評価指標（University Ranking）

（2-C）エシカル消費の推進

（2-A）は本プロジェクトの方向性を決定する基盤となる研究、（2-B）は社会的責任を大学視点から考える研究、（2-C）は環境社会に配慮した消費の教育と実践を進める研究活動である。プロジェクトの構成メンバーは以下の通りとなっている。

・橋本隆子（商経学部 教授、リーダー）

・2-A：環境社会配慮の研究

伊藤宏一（人間社会学部 教授、サブプロジェクトリーダー）

原科幸彦（学長）、三橋規宏（名誉教授）、

太田三郎（商経学部 教授）、杉本卓也（政策情報学部 准教授）、山田武（国際教養学部 教授）

・2-B：環境や社会を考慮した University Ranking

齊藤紀子（人間社会学部 専任講師、サブプロジェクトリーダー）、

杉本卓也（政策情報学部 准教授）、

橋本隆子（商経学部 教授）、小堀朋子（商経学部 非常勤講師）

- ・ 2-C：エシカル消費の推進
太田三郎（商経学部 教授、サブプロジェクトリーダー）、
今井重男（サービス創造学部 教授）、
伊藤宏一（人間社会学部 教授）、
滝澤淳浩（サービス創造学部 准教授）、安藤崇（商経学部 専任講師）
- ・ 職員：小野 裕美（学長事務室 課長補佐）、三木 将司（学部事務課 サービス創造学部担当 主任）

以下、各サブプロジェクトについて説明する。



図1 Sustainable Development Goals: SDGs



図2 CSR 研究と普及啓発プロジェクト構成図

2 2-A 環境社会配慮の研究

プロジェクト 2-A では環境社会配慮に関して、主として金融機関のプロジェクト・ファイナンスにおける赤道原則とインパクト・アセスメント、また金融機関の ESG 投資を中心に研究してきている。

すでに計画行政学会・日本地域学会・日本 FP 学会等での研究発表・パネル討論や学長プロジェクト・フォーラム・公開講座での報告やパネル討論を活発に展開している。

現在までの研究で、環境社会配慮が、国連の SDGs により、新たな段階に入ったことが明らかになってきた。

SDGs が作成される過程で、SDGs に対する企業の対応指針である「SDG INDUSTRY MATRIX」(2015) が作成されているが、その「金融サービス編」では、赤道原則（プロジェクト・ファイナンス）・グリーンボンド原則（債券）・責任投資原則（株式）・持続可能な保険原則（保険）の 4 原則と「持続可能な証券取引所イニシアチブ」・「国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）」の 2 イニシアチブが基本になって説明がされている。つまり本プロジェクト 2-A で取り組んでいる 2 つのテーマ、すなわち SDGs 以前に確立された赤道原則と責任投資原則は、〈SDGs に関する金融原則〉として、新たに位置付け直されたといえる。

そして 2017 年 1 月 30 日、国連環境計画金融イニシアチブは、世界の主要金融機関 19 社とともに、国連持続可能な開発原則（SDGs）の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則」を制定した。SDGs を実現するためには毎年、5 兆～7 兆ドルが必要と推定されているが、現在のアプローチでは必要な投資を得ることはできない。この『原則』は、投資家、監査人、市民社会などに対して、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの「共通言語」を提供することで、この財源のギャップを埋めることを目的とし、「定義」「フレームワーク」「透明性」「アセスメント」の 4 原則で構成されている。そのうち「定義」では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを、「SDGs の達成に向け社会、環境、経済のいずれか一つ以上に貢献するとともに、負のインパクトを特定・緩和する投融資」と定めた。

こうして SDGs が重要テーマとなってきたことに鑑みて、2-A では 2018 年 3 月に SDGs をテーマとした公開講座を新たに開催することを決め、準備している。

また同時に、学生に研究成果を還元し、学生が本学で環境社会配慮活動に取り組むことを目的として、2018 年度春学期に、特別講義《サステナブルな暮らしを考える—SDGs で持続可能な未来を築くために—》を商経学部で開講することを決めた。

第1部「環境社会問題って何だろう」第2部「環境社会問題を解決する学問の取り組み」第3部「政府や大学、企業・市民の取り組み」に分け、学長プロジェクト2及び4に関わる教員を中心に、外部有識者や企業・環境省の協力を得て講義を行う予定である。全学の学生が受講可能で、2018年度は商経学部・政策情報学部・サービス創造学部の学生は単位取得可能となっている。



日本計画行政学会での原科学長の発表 2017/9/9



CUC 公開講座の様子 2017/9/30



第三回学長プロジェクト・フォーラム 2017/11/22

3 2-B 環境や社会を考慮した University Ranking

いま、大学を取り巻く環境は著しく変化している。18歳人口の減少は大学間競争の激化を招き、進学率

上昇と入学者の多様化は大学に教育・研究面の改革を迫り、産業界における雇用形態の多様化は卒業生の質の保証を求めるようになっていく。エネルギー問題・環境問題・少子高齢化問題などの社会的課題により、大学に対する期待や要望も変化している。こうした中、大学は従来にも増してステークホルダーとのコミュニケーションを深めてニーズを見極め¹、意味ある応答を通して適切に対応することが重要な課題となっている。

このような背景のもと、「大学が教育・研究等を通じて建学の精神等を実現していくために、社会（ステークホルダー）の要請や課題等に柔軟に応え、その結果を社会に説明・還元できる経営組織を構築し、教職員がその諸活動において適正な大学運営を行うこと」が大学の社会的責任（University Social Responsibility: USR）であると「私立大学社会的責任（USR）研究会（以下、USR 研究会）」（会長：藤田幸男芝浦工業大学理事長）より提言された（私立大学社会的責任研究会2006）。32大学が参画したUSR研究会は、社会的責任に関する国際ガイダンス文書ISO26000²の策定における議論を参考にしながら、企業の社会的責任（CSR）との比較検討により、7つの中核課題とステークホルダーごとの課題群などUSRを果たす大学経営のための実践的な考え方を示している³。

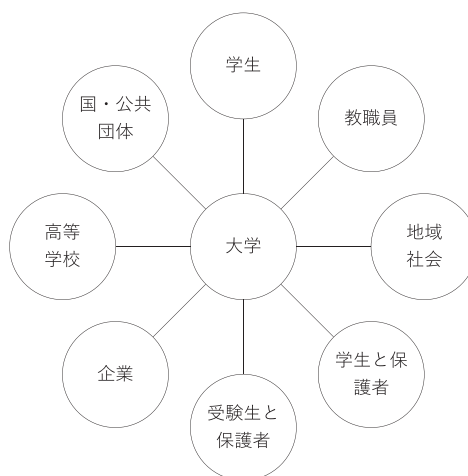


図3 大学にとって重要なステークホルダー出所：USR研究会（2006）をもとに筆者作成

1 社会のメジャーなニーズ、目の前のニーズに振り回されるのではなく、社会にとって大切な本当のニーズを見出すことが必要である（鷲田2008；吉澤2014）

2 企業のみならずあらゆる組織を対象とする。2010年発行。

3 国公立大学と比べて私立大学ではとくに、大学の生存戦略としてUSRに取り組んでいると指摘されている（吉澤2014：環境会議2013）。

4 2-C 大学におけるエシカル消費教育の挑戦

ただ残念ながらその提言が社会に十分に浸透したとは言い難い。その原因のひとつとして、既存の大学評価ランキングの多くが偏差値や入学難易度、教育力、研究力、就職力、国際力、財政力を評価するものであり、USR を果たす上で重要な環境・社会への配慮に関する評価指標が組み込まれていないといえ、USR のための取り組みが評価されにくいことが挙げられるであろう。

そこで2-B チームでは、USR 研究会の研究成果やCSR に関する研究・実践活動を参考にしながら、環境や社会への配慮を大学経営に組み込んでいくことやステークホルダーに将来世代や卒業生などを加えることなどを考慮に入れてUSR を再定義するとともに、USR 経営を評価するための新たなランキング（評価指標）を提案することを目的として研究を進めている。

これまでに、新たな評価指標の検討に向け本学のUSR への取り組み状況の確認も兼ねて、USR 研究会が示した中核課題のうち「環境への配慮」と「ステークホルダーが抱える課題」に焦点を当てて自己評価を行ってきた。具体的にはUSR 研究会が示したステークホルダーごとの課題群（2006、pp.92-97）を評価指標として、本学のさまざまな取り組みを整理し、①対応できている、②未対応、③対応しているか不明とに分類した上で、②③に該当した項目につき担当部署にインタビュー調査を行っている。

今後、インタビュー調査の結果から本学が取り組むべき対応策を抽出してとりまとめ、関連部署と連携しながら、本学のUSR 経営に資するよう提案していく予定である。また、USR 研究会が示した課題群、University of Indonesia Green Metric World University Ranking などの先行事例、国連が示したSDGs（持続可能な開発目標）をもとに検討を進め、新たな大学評価指標を提案していく予定である。



写真 学生課へのインタビューの様子

近年、人や社会・環境に配慮したエシカル消費行動（倫理的消費行動）への関心が高くなっている。エシカル消費を極めて簡単に表現すると、個々の消費者が、社会や環境、社会的弱者等とのつながりの中で社会的課題の解決を慮り、それらに取り組む事業者を応援しながら消費活動を営むこと、となる。それは、“社会への配慮”としてのフェアトレード商品や寄付付きの商品等の消費であり、“環境への配慮”としてはエコ商品、リサイクル製品、資源保護等に関する認証がある商品等の消費であり、“人への配慮”として障がい者支援につながる商品等の消費となろう。また、“地域への配慮”として地産地消や被災地産品の消費、“動物への配慮”の動物に対して与える痛みやストレスの抑制や（例えば毛皮のような）動物由来素材の使用を最小に抑えること、さらには“労働への配慮”の農業や工場排水などによる環境汚染や児童労働等の問題を排除するためのオーガニックコットンやリサイクル素材等の利用なども範疇に入れられる。

従来は注目されることのなかったこれらの消費行動の変化は、公正で持続可能な社会実現に積極的に参画する“消費者市民社会”の形成に向けたものとして捉えられ、しばしばわが国の経済・社会の高品質化をもたらす大きな可能性を秘めると言われる。他方で、わが国ではこうした動きは始まったばかりと言ってよく、社会的な仕組みは十分でない。イギリスをはじめとする海外諸国が先行する状況にあって、わが国が経済規模に見合うエシカル消費を実践するには、消費者と事業者双方の取り組みが相乗・加速していくことが重要であろう。こうした現状認識の下、われわれは大学教育を通じてエシカル消費を推進する試みを開始した。

なぜエシカル消費教育を千葉商科大学で行うのか。エシカル消費の普及には、消費行動の主体としての消費活動意識とともに、事業者の取り組みも高める必要がある。特に後者の推進のためには、消費者が事業者の行動をチェックできるようになることが重要であり、そのためにも消費者のエシカル消費意識の向上が不可欠となる。われわれは、その主要なターゲットと

なるのが若年層、とりわけ大学生だと考えた。大学でエシカル消費について学び、自分たちに何ができるか考え、実践するというものである。大学には、被災地支援やボランティア活動、フェアトレード、環境保全活動などを自主的に活動する例も多く見られるなど、利他への関心も高い。さらに、千葉商科大学は、創設者・遠藤隆吉が当時の日本社会における商業道德の退廃を憂い、高い倫理観の根源を武士的精神（武士道精神）に求め、実社会に役立つ学問である「実学」教育を修得する学舎として1928年に開いた。われわれは、こうした建学理念とエシカル消費の親和性が高いと判断したのである。

11月に開催された学園祭「瑞穂祭」で、エシカル消費を啓蒙するブースを出展し、併せてアンケートによる実態調査を行った。195名分のアンケート集計では、「エシカル消費」という言葉を「聞いたことがある」割合は3割弱である反面、「必要なことである」と答えたのは8割以上であった。すなわち、エシカル消費という言葉は知らないものの、概念は共感するということである。われわれはこうした認知のエシカル消費を大学教育に取り組むのである。エシカル消費が意味解説と共通認識醸成に始まり、学生一人ひとりが実践するとどのようによりよい社会実現に寄与するのか繰り返し説き、それを具体的な消費活動に結びつけるという教育である。そうした教育は類例がなく多くの困難も予想されるが、大学教育に関わる者の矜持として、これを強力に推し進める決意である。



瑞穂祭のブースで「エシカル消費」を説明する千葉商大生

5 終わりに

これまで本プロジェクトでは8件の論文による5回の学会発表（環境アセスメント学会、日本計画行政学会全国大会、日本FP学会、日本環境共生学会学術大会、日本地域学会年次大会）を行い、学長プロジェクト・フォーラム、CUC 公開講座等でも成果発信を行ってきた。千葉商科大学の学部を超えた教職員の力強いネットワークにより、大きな成果を挙げつつあると感じている。これからもメンバーが協力して、積極的に活動を推進していきたいと考えている。

主要参考文献

- ・学長プロジェクト2サイト、
http://www.cuc.ac.jp/about_cuc/activity/project/pj02/index.html
- ・外務省、SDGs(持続可能な開発目標)持続可能な開発のための2030アジェンダ、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/doukou/page23_000779.html
- ・SDG Index and Dashboards Report、<http://www.sdgindex.org/>
- ・環境会議（2013）「大学の社会的責任が問われる時代」『環境会議』No. 40、pp.168-176。
- ・私立大学社会的責任研究会（2004、2005、2006、2007）『私立大学の社会的責任に関する研究報告』
- ・私立大学社会的責任研究会（2008）『USR 入門—社会的責任を果たす大学経営をめざして』
- ・吉澤剛（2014）「大学・学協会の社会的責任論」研究・イノベーション学会年次学術大会講演要旨集、pp.634-637。
- ・鷲田清一（2008）『「大学の社会的責任」のもう一つの果たし方』『IDE—現代の高等教育』No.497、pp.4-8。
- ・綿貫健治（2016）『世界大学ランキングと日本の大学』学文社